

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月16日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	サイオステクノロジー株式会社
【英訳名】	SIOS Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多伸夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル
【電話番号】	03-6401-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小林徳太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル
【電話番号】	03-6401-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小林徳太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成23年10月から平成26年3月までの間、当社連結子会社である株式会社関心空間（旧商号「株式会社SIIIS」）の補助金対象事業に係る取引において、不適切な取引がなされていた疑いがあることを認識し、監査役（社外監査役を含む。）及び社外取締役からなる社内調査委員会を設置した上、社内調査委員会において、弁護士・公認会計士等の外部専門家の協力を得て、事実関係解明のために調査を実施し、当社取締役会に対して、平成28年6月9日に調査報告書が提出されました。

同委員会による調査報告書では、SIIISにおいて、関係外注先等を通じ、外注先に外注費等を水増しした金額で発注を行い、関係先を通じSIIISに還流させること、並びに、SIIISにおける社内人件費を過大に報告することにより、補助対象経費を過大に報告して補助金を請求して、補助金を不正かつ過大に取得するという不適切な取引が行われていたことが判明しました。

調査報告書によると、本件補助金受給額の一部は必ずしも水増しされた費用に基づく過大受給額ではないと考えられる旨記載されていますが、本件補助金に関して不正行為が認められたときには、当該補助金に係る交付決定の全部又は一部の取消しが行われる可能性があり、当該金額も含めた補助金全額について取り消される可能性があります。

そのため、当社は、過年度の有価証券報告書並びに四半期報告書等に記載されている連結財務諸表、財務諸表及び四半期連結財務諸表の訂正に当たっては、SIIISが受領した本件補助金の全額（93,661千円）及びこれに対する本件補助金の交付規程に基づく加算金（年利10.95%）を加えた金額（合計約125,661千円）について、訂正することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年11月11日に提出いたしました第18期第3四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	4,864,041	5,393,447	6,565,461
経常利益 (千円)	169,771	49,729	238,482
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	54,672	△20,906	99,451
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	122,740	△3,397	219,442
純資産額 (千円)	1,544,796	1,618,132	1,656,113
総資産額 (千円)	3,133,392	3,543,369	3,194,953
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	6.27	△2.38	11.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.21	—	9.19
自己資本比率 (%)	49.2	45.3	51.7

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△4.71	△1.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。また、参考値として前年同四半期との対比を記載しています。

(1) 業績の状況

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

当社グループが属するIT産業は、クラウドコンピューティング⁽⁴¹⁾（以下、「クラウド」）やスマートフォン、タブレット端末の普及、また、通信技術の進化によるモバイルインターネット環境の高速化大容量化により、今までに存在しなかった革新的なビジネスが数多く生まれており、急速に変化しています。

このような状況のもと、当社グループは、当期を新たな成長戦略の起点の年と位置付け、「新規分野の拡大」「製品力強化のための研究開発」「競争力強化に向けた人材投資」に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間における売上高は5,393百万円と前年同期比で10.9%増と二桁の増収となりました。利益面におきましては、引き続き、米国子会社であるSIOS Technology Corp. 及びGlabio, Inc. における自社製品・サービス開発のための先行投資、並びに人員採用を積極的に進めたこと等により、販売費及び一般管理費は2,059百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は45百万円（同71.9%減）、経常利益は49百万円（同70.7%減）、四半期純損失は法人税等の計上により20百万円（前年同期は四半期純利益54百万円）となりました。また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は92百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りの結果となりました。

（オープンシステム基盤事業）

「Red Hat Enterprise Linux」⁽⁴²⁾は営業・マーケティングの強化により販売は堅調に推移しました。自社製品の「LifeKeeper」⁽⁴³⁾は前期に比べ大規模案件の減少等により横ばいとなりました。また、OSS⁽⁴⁴⁾のサポートサービスや、OSS関連商品の販売は概ね順調に推移しました。これらにより、売上高は3,646百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

一方、利益面では、前述のとおり新製品開発のための先行投資や、「Red Hat Enterprise Linux」の競争激化による利益率の低下、技術及び営業社員の積極採用等により、セグメント損失は35百万円（前年同期はセグメント利益193百万円）となりました。

(Webアプリケーション事業)

MFP向けソフトウェア製品⁽⁴⁵⁾の売上が大幅に伸長し、売上高は1,746百万円(前年同期比28.3%増)と増収となりました。また、Google Apps™の機能拡張サービス「Gluegentシリーズ」⁽⁴⁶⁾をはじめとするクラウド分野の製品・サービスの売上は、堅調に推移しました。新たな事業分野であるビッグデータソリューション⁽⁴⁷⁾の売上は想定を上回りました。

一方、利益面では、新サービスのための研究開発や人員採用を積極的に行ったことで販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上の伸長による売上総利益の増加がこれらを吸収し、セグメント利益は81百万円(前年同期はセグメント損失33百万円)と黒字化しました。

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をインターネット経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) Red Hat Enterprise Linux

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*3) LifeKeeper

オープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*4) OSS (オープンソースソフトウェアの略)

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*5) MFP向けソフトウェア製品

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multi Function Peripheralの略)という。MFPを効率的に利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」等の開発・販売・保守。

(*6) Gluegentシリーズ

子会社グルージェントのサービス。社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Flow」をはじめ、Google Calenderにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(*7) ビッグデータソリューション

大規模データを従来より低コストかつ短時間で解析・分析等できるソフトウェアを利用したクラウドサービス。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、現金及び預金の増加270百万円等の要因により、3,159百万円（前連結会計年度末比10.2%増）となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加55百万円等の要因により、384百万円（同17.4%増）となりました。

この結果、総資産は、3,543百万円（同10.9%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加60百万円、前受金の増加162百万円、未払法人税等の増加93百万円等の要因により、1,678百万円（前連結会計年度末比26.6%増）となりました。

固定負債は、長期預り金の増加27百万円等の要因により、246百万円（同15.9%増）となりました。

この結果、負債合計は、1,925百万円（同25.1%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払43百万円、四半期純損失の計上20百万円、為替換算調整勘定の増加18百万円、新株予約権の増加8百万円等の要因により、1,618百万円（前連結会計年度末比2.3%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、325百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは「競争力強化に向けた人材投資」に取り組んでおり、技術及び営業社員の採用を積極的に行った結果、18名増加し、255名となりました。

なお、従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）及び臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員の当第3四半期連結累計期間の平均人員）であり、役員を含んでおりません。

② 提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社は「競争力強化に向けた人材投資」に取り組んでおり、技術及び営業社員の採用を積極的に行った結果、31名増加し、185名となりました。

なお、従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）及び臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員の当第3四半期累計期間の平均人員）であり、役員を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,874,400	8,874,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	8,874,400	—	1,481,520	—	361,305

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 80,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,793,400	87,934	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	500	—	—
発行済株式総数	8,874,400	—	—
総株主の議決権	—	87,934	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) サイオステクノロジー 株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	80,500	—	80,500	0.90
計	—	80,500	—	80,500	0.90

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,011	2,003,149
受取手形及び売掛金	841,917	859,889
商品及び製品	-	8,786
仕掛品	21,656	7,500
繰延税金資産	26,283	55,797
前渡金	130,810	151,737
その他	114,759	72,693
貸倒引当金	△513	△223
流動資産合計	2,867,924	3,159,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	72,020	64,902
その他（純額）	45,481	45,698
有形固定資産合計	117,501	110,601
無形固定資産		
のれん	10,253	7,986
その他	31,122	46,895
無形固定資産合計	41,376	54,881
投資その他の資産		
投資有価証券	-	55,690
差入保証金	165,940	162,258
その他	2,209	607
投資その他の資産合計	168,150	218,555
固定資産合計	327,028	384,039
資産合計	3,194,953	3,543,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,338	297,244
1年内返済予定の長期借入金	5,508	3,708
未払法人税等	1,699	95,436
前受金	883,015	1,045,173
賞与引当金	-	40,410
引当金	6,900	296
その他	192,763	196,511
流動負債合計	1,326,225	1,678,780
固定負債		
長期借入金	6,148	3,817
退職給付引当金	112,531	113,716
補助金返還に伴う加算金引当金	12,079	19,447
長期預り金	81,856	109,475
固定負債合計	212,614	246,457
負債合計	1,538,839	1,925,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	476,557	476,233
利益剰余金	△64,837	△129,686
自己株式	△20,582	△19,333
株主資本合計	1,872,657	1,808,733
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△220,802	△202,789
その他の包括利益累計額合計	△220,802	△202,789
新株予約権	2,502	10,936
少数株主持分	1,755	1,251
純資産合計	1,656,113	1,618,132
負債純資産合計	3,194,953	3,543,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,864,041	5,393,447
売上原価	2,934,982	3,288,615
売上総利益	1,929,058	2,104,831
販売費及び一般管理費	1,768,651	2,059,736
営業利益	160,407	45,094
営業外収益		
受取利息	1,474	1,520
為替差益	14,955	7,892
その他	1,473	2,791
営業外収益合計	17,903	12,204
営業外費用		
支払利息	349	197
リース解約損	2,340	-
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,780	7,368
その他	67	3
営業外費用合計	8,539	7,569
経常利益	169,771	49,729
特別利益		
新株予約権戻入益	39	-
関係会社株式売却益	4,160	-
特別利益合計	4,200	-
特別損失		
固定資産除却損	294	-
本社移転費用	104,457	-
特別損失合計	104,751	-
税金等調整前四半期純利益	69,219	49,729
法人税、住民税及び事業税	13,946	99,946
法人税等調整額	612	△28,806
法人税等合計	14,558	71,139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	54,661	△21,409
少数株主損失(△)	△11	△503
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,672	△20,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	54,661	△21,409
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68,079	18,012
その他の包括利益合計	68,079	18,012
四半期包括利益	122,740	△3,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,752	△2,893
少数株主に係る四半期包括利益	△11	△503

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	44,852千円	45,151千円
のれん償却額	5,346 "	2,277 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	26,011	300.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,943	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	Webアプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,502,182	1,361,858	4,864,041	—	4,864,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,502,182	1,361,858	4,864,041	—	4,864,041
セグメント利益又は損失 (△)	193,917	△33,509	160,407	—	160,407

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,578,986	145,496	77,494	62,064	4,864,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	Webアプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,646,827	1,746,620	5,393,447	—	5,393,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	708	987	△987	—
計	3,647,106	1,747,329	5,394,435	△987	5,393,447
セグメント利益又は損失 (△)	△35,962	81,057	45,094	—	45,094

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,076,784	175,353	79,077	62,232	5,393,447

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	6.27	△2.38
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	54,672	△20,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	54,672	△20,906
普通株式の期中平均株式数(株)	8,714,282	8,791,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	4.21	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△17,711	—
(うち持分変動損失(△)(千円))	(△14,214)	(—)
普通株式増加数(株)	64,933	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため
- 取得する株式の種類：普通株式
- 取得する株式の数：240,000株(上限)
- 株式取得価額の総額：100百万円(上限)
- 自己株式取得の期間：平成26年10月30日から平成26年11月28日まで
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月16日

サイオテクノロジー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオテクノロジー株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。